

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

73

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.73 25.Mar,2002

市町村合併を考える -No22 ...	「過疎+過疎」合併
212ふるさと情報	緑の基本計画・かわら版
自治体北南	村内21地区ごとに住民がまちづくりプラン
DATA	水洗化率54%で「都市との交流」?

TOKIO「田ごとの月」をめぐる

...長篠の古戦場から四谷の千枚田（愛知県鳳来町）へ。ちょっと欲張ってレンタカーを走らせた。道はどんどん狭く、険しくなる。心細くもなったが、眼前に現れた棚田に圧倒された。「日本のピラミッド」という表現にもうなづけた。勾配1/4。4m進むごとに1m高くなる。コンバインはおろか、小型耕耘機さえ入らない。

...手植え、手刈り。反収420kgほどだから生産性は低く、担い手の高齢化とともに、農業経営が難しくなるのも確かだ。ここの棚田も、97年に保存会が組織され、都市の市民グループの援農も受けながら、かろうじて美しい景観と生産力を維持してきているのだという。

...棚田は過疎の象徴だが、一方で過疎地が潜在的に有する価値の象徴にも思える。食料の生産にとどまらず、水資源を蓄え、浄化し、災害防止にも役立つ「緑のダム」としての機能を持つ。独特の景観とともに伝統文化と結び付き、やすらぎを与える「癒しの空間」でもある。

...そう考えると、消えゆく炎を細々と守るのではなく、残して生かす道を求めるべきではないか。経済性だけではない、プラス・アルファの価値を。TOKIOの「鉄腕ダッシュ村」人気は、都市の若者たちがその価値に気付き始めていることをうかがわせる。千枚田に浮かぶ「田ごとの月」は、どれも美しい。（梶）

市町村合併を考える -22

過疎地の生き残り策

「過疎 + 過疎」合併に望み託す

人口の急速な減少や財政難に苦しむ過疎地域は、全国の自治体の約 36% に当たる 1111 市町村に上っています（2000 年 4 月 1 日現在）。これらの地域では集落の再編・移転という形の、いわば「ミニ合併」も進められてきましたが、市町村合併に生き残りを託さざるを得ない自治体も増える傾向を見せています。

「1 島 1 市」構想が前進

現在、全国に 43 の法定の合併協議会が設置され、参加自治体は 146 市町村（3 月 15 日時点）に上ります。このうち過疎地域は 40 町村で、その半数以上は近隣の核的な都市との合併を模索しています。また、表のように過疎地域だけによる合併構想は 5 地域 17 町村を数えます。

「対馬市」「江田島市」を目指す長崎、広島両県の 2 地域のケースは、いわば島内連合による「1 島 1 市合併」といえるでしょう。歴史的な背景や交通環境の整備の面などから、比較的にスムーズに合併へと動いています。これに対して、他の 3 地域の場合は、隣町同士 2 ~ 3 町村によるごく小規模な合併を目指しています。人口規模は広島県の東野、木江、大崎 3 町のケースで約 1 万人に過ぎず、群馬県の万場町、中里村は 3 千人余りとどまります。

福祉・学校で苦境に立つ「千人村」

市町村合併の狙いとしてスケールメリットを生かした行財政の効率化が挙げられ、国の指針でも人口 1 万 ~ 2 万人を最小規模の類型としています。また、高齢者福祉の推進を目指す新ゴ-

過疎自治体の組み合わせによる合併協議会

	自治体	人 口	財政力指数
岡山県	川上村	2,552	0.20
	八束村	3,166	0.20
長崎県 (2004 年 3 月) (対馬市)	巖原町	15,337	0.26
	美津島町	8,620	0.18
	豊玉町	4,862	0.14
	峰町	2,973	0.10
	上県町	4,664	0.12
	上対馬町	5,351	0.14
広島県 (2004 年 10 月) (江田島市)	江田島町	12,312	0.36
	能美町	6,509	0.25
	沖美町	4,279	0.21
広島県 (2003 年 5 月)	大柿町	9,639	0.32
	東野町	3,052	0.19
	木江町	2,913	0.19
群馬県	大崎町	4,544	0.30
	万場町	2,418	0.17
	中里村	1,006	0.13

ルド・プランによると、特別養護老人ホームや在宅介護支援センターの設置は、この規模の人口を目安としており、デイ・サービス、デイ・ケア施設でも 7300 人程度とされています。福祉や学校教育など基幹的な行政サービスは、1 万人未満の町村では非常に難しくなってくるわけです。

「過疎 + 過疎」合併の動きに対しては、「果たして合併する意義があるのか」といった声が上がっているのも現実です。群馬県の万場町、中里村のケースでも、法定の合併協設置に先立って中里村議会に対して東隣の上野町との合併も考慮するよう求める請願が出されるなど、より広域的な合併を求める意見が住民から寄せられました。

群馬県・万場町、中里村

コミュニティの自立にこだわり

万場町は、群馬県の南西部にあって、利根川の源流に沿った山里。西隣の中里村とともに林業やコンニャクの生産地としても知られています。90年～95年の人口減少率が両町村とも12%を超え、急速に過疎が進行しています。

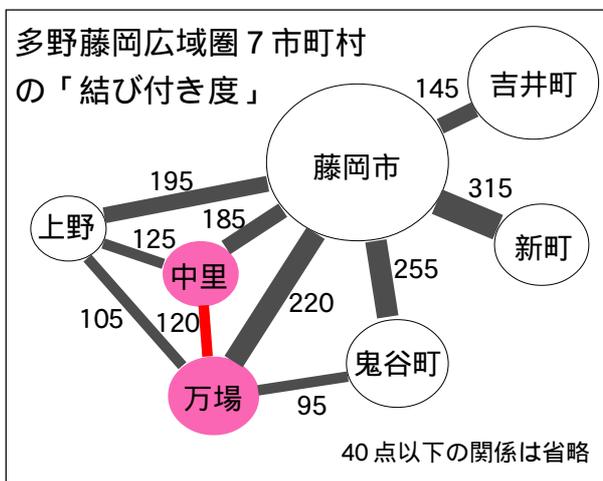
1889年の明治の大合併以来、上野町を加えた3町村の間では、何度か合併の話が持ち上がりました。1世紀以上も独立を保ってきたのは、山里ならではの共同体意識からでしたが、住民の高齢化に対応した福祉サービスの充実が課題とされる一方で、財政難は深刻化するばかり。学校整備の問題も含めて、行政の基幹的なサービス提供にも不安が増していきました。

互いの顔が見えない広域合併

2000年9月に万場・中里両首長の合併に向けた会談があり、2001年6月には任意の合併協議会が発足、12月には法定協設置に漕ぎ着けました。法定協設置をめぐるのは、中里村議会が賛成5反対4の僅差の票決となるなど、複雑な住民心理をのぞかせました。「3千人そこそこの合併では意味がない」という声を背景に、上野、鬼谷町など近隣との広域合併を求める声も聞かれました。

群馬県の要綱では、藤岡市を核的な存在とした7市町村（人口規模約11万人）の組み合わせ案を提示しています。要綱策定に当たっては、通勤、通学、通院や買い物などの社会指標を基に、地域間の「結び付き度」を数値化して、検討したそうです。このデータによると、7市町村の域内交流度は1920点で、高崎を中心とした7市町村の2735点に比べると、市町村相互間の結び付きが低いと分析されています。

個別の市町村間の交流度をみると、万場町、中



里村とも互いの関係よりも藤岡市とのつながりが強い結果となっています。藤岡市の東側の吉井、新町とはほとんど交流がないことも分かります。

基幹行政サービス保全でミニ連携

要綱では人口規模1万人未満の合併については、「山間部にある町村など地理的条件等から勘案して、合併への制約を数多く有する地域」とし、「基幹的行政サービスの提供、行財政基盤強化、地域保全」を目標としています。1～2万人規模が「適切かつ効率的な行政サービスの提供、行財政基盤強化、地域振興」を目標としているのに比べると、「過疎+過疎」の小規模合併は福祉・教育など基本的な行政サービスの最低限の維持に重きが置かれ、合併による効果もこの点に限定されることを示しています。

しかし、万場町と中里村のケースでは、大規模合併にできるだけ頼らず、なんとかコミュニティの自立性を保って行きたい、という思いが、2町村合併という選択につながっていると思われます。

医療福祉、国道整備...支援に期待

万場町と中里村の合併構想は、行財政の効率化を目指すというよりは、村落共同体として維持していくための最低限のスケールを求めた動きと読み取れます。そこには、合併特例法の財政的なバックアップに対する期待もあります。

保健、福祉、医療が一体となった総合施設建設を目指す万場町では、補助金削減などの影響で2002年度の着工予定を先送りしました。完成が遅れるけれども、無理に借金するよりも、合併後の特例債を活用する道もあるとの計算からです。また、合併重点支援地域の指定を受けることで、国道や河川などの基盤整備が優先的に実施されることにも期待を寄せています。

重点支援地域の指定をめぐるのは、群馬県が

合併支援本部を設置していないことを理由に総務省が難色を示すという場面がありました。結果的には1月に本部設置と地域指定が同時に行われましたが、合併推進を強力に押し進めようという国の姿勢をうかがわせる出来事でした。

共同体の存立基盤を守る

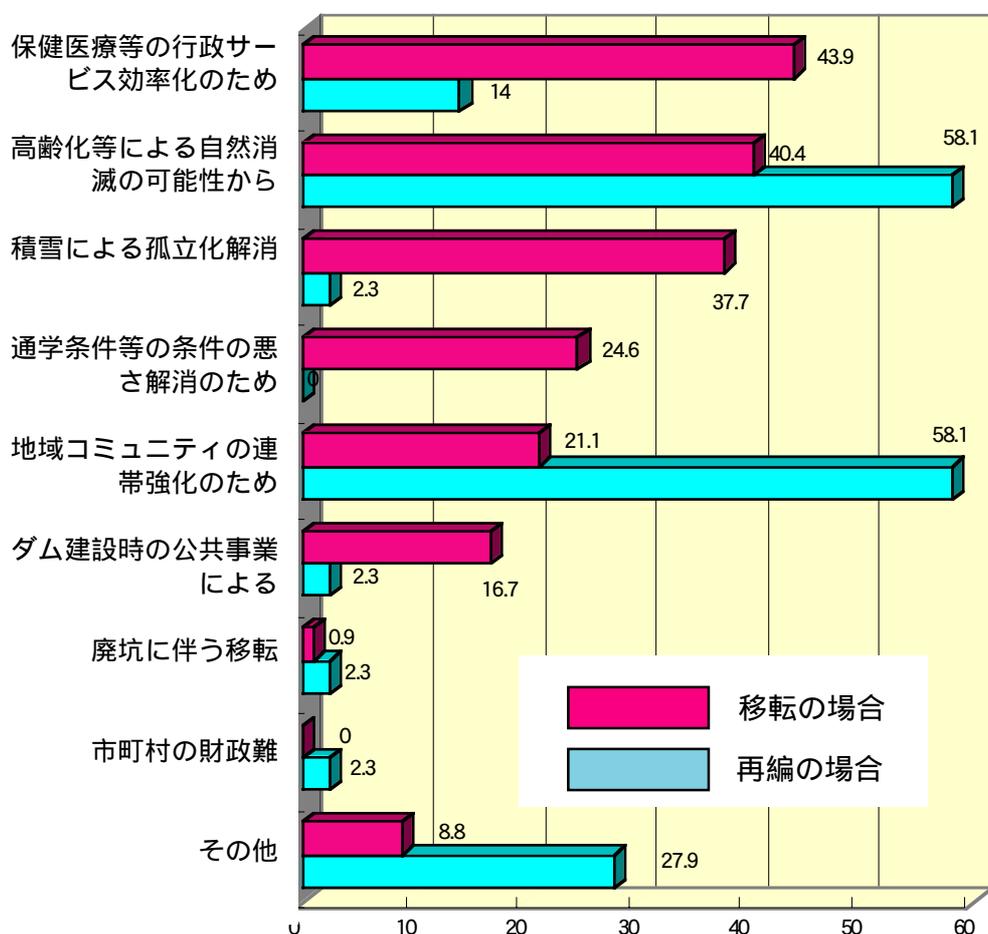
急激に過疎が進行する集落が、どんなことに危機感を募らせているのか。集落移転・再編を実施した地域に関する総務省過疎対策室の調査によると、移転組では「保健医療などの行政サービスの確保」が、再編組では「高齢化と人口流出による自然消滅の危機感から」地域コミュニティの連帯強化のため」が大きな要因となっ

ています。

これは全国に約4万8千ある過疎集落に関するデータですが、「過疎+過疎」合併の動きもまた、共同体の存立基盤を伝統的な文化や景観などとともに何とか守りたいという住民の思いに根差しているといえそうです。そんな思いを背に、宮前鍬十郎・万場町長は「財政基盤の安定を図り、自治の灯をともして行くため合併を推進する」と固い決意を示しています。

(本号7ページ・DATA欄参照)

【集落再編・移転の理由・背景】



拾い読みHP

212ふるさと情報

お知らせ 最新情報 体系検索 50音検索 検索 ヘルプ ホームページ																																					
滝川市例規集																																					
目次が上から表示されない場合はこちらをご覧ください																																					
<p>50音検索</p> <p>検索日: 平成14年01月01日</p> <p>あ い う え お か き く こ さ し す せ た て つ と な に の は ひ ふ へ ま み め む や ゃ ゅ わ</p> <p>開覧したい例規の頭文字をクリックしてください。</p>	<p>文書一覧</p> <p>10件の1件目から表示</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>題名</th> <th>制定日</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>〇滝川市体育指導委員に関する規則</td> <td>946.04.01</td> <td>教育課 スポーツ振興課</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>〇滝川市ほかから組合公平委員会の設置に係る滝川市情報公開条例施行規則</td> <td>H09.09.18</td> <td>監査事務局</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>〇滝川市ほかから組合公平委員会設置等に関する規則</td> <td>H11.03.29</td> <td>監査事務局</td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>〇滝川市ほかから組合公平委員会の設置に係る滝川市個人情報保護条例施行規則</td> <td>H12.03.23</td> <td>監査事務局</td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td>〇滝川市ほかから組合の公平委員会共同設置規約</td> <td>S52.03.19</td> <td>監査事務局</td> </tr> <tr> <td>6.</td> <td>〇滝川市宝地開発行為に関する条例案</td> <td>H06.10.21</td> <td>建設部 計画課</td> </tr> <tr> <td>7.</td> <td>〇滝川市宝地開発指導要綱施行基準</td> <td>H06.10.21</td> <td>建設部 計画課</td> </tr> <tr> <td>8.</td> <td>〇滝川市建設物維持管理業務の指名競争入札参加者指名基準運用方針</td> <td>H08.02.29</td> <td>総務部 財政課</td> </tr> </tbody> </table>	No.	題名	制定日	担当課	1.	〇滝川市体育指導委員に関する規則	946.04.01	教育課 スポーツ振興課	2.	〇滝川市ほかから組合公平委員会の設置に係る滝川市情報公開条例施行規則	H09.09.18	監査事務局	3.	〇滝川市ほかから組合公平委員会設置等に関する規則	H11.03.29	監査事務局	4.	〇滝川市ほかから組合公平委員会の設置に係る滝川市個人情報保護条例施行規則	H12.03.23	監査事務局	5.	〇滝川市ほかから組合の公平委員会共同設置規約	S52.03.19	監査事務局	6.	〇滝川市宝地開発行為に関する条例案	H06.10.21	建設部 計画課	7.	〇滝川市宝地開発指導要綱施行基準	H06.10.21	建設部 計画課	8.	〇滝川市建設物維持管理業務の指名競争入札参加者指名基準運用方針	H08.02.29	総務部 財政課
No.	題名	制定日	担当課																																		
1.	〇滝川市体育指導委員に関する規則	946.04.01	教育課 スポーツ振興課																																		
2.	〇滝川市ほかから組合公平委員会の設置に係る滝川市情報公開条例施行規則	H09.09.18	監査事務局																																		
3.	〇滝川市ほかから組合公平委員会設置等に関する規則	H11.03.29	監査事務局																																		
4.	〇滝川市ほかから組合公平委員会の設置に係る滝川市個人情報保護条例施行規則	H12.03.23	監査事務局																																		
5.	〇滝川市ほかから組合の公平委員会共同設置規約	S52.03.19	監査事務局																																		
6.	〇滝川市宝地開発行為に関する条例案	H06.10.21	建設部 計画課																																		
7.	〇滝川市宝地開発指導要綱施行基準	H06.10.21	建設部 計画課																																		
8.	〇滝川市建設物維持管理業務の指名競争入札参加者指名基準運用方針	H08.02.29	総務部 財政課																																		

3/19 滝川市 例規集の閲覧・検索コーナー 滝川市例規集の閲覧・検索コーナーが開設されています。改正情報などがひと目で分かる「最新情報」のページなどもあります。

3/19 小樽市 クマ管理捕獲に注意 「道南へ行かれる方へ」とのタイトルで、ヒグマの管理捕獲への注意を呼び掛ける情報がアップされています。3月21日から4月30日まで、渡島半島ではヒグマの管理捕獲が予定されており、山菜採りなどで山に入るときは、クマばかりでなく、ハンターにもご用心を、ということのようです。

3/19 札幌市 生活環境確保条例 「新着・更新情報」に、「札幌市生活環境の確保に関する条例」の公布についての情報がアップされています。同条例は「札幌市公害防止条例」を全面改正したもので、条例のほか、改定に際しての市民意見なども掲載されています。

3/19 後志支庁 管内市町村の行財政概要 「平成13年度市町村行財政概要」のページが開設されています。管内市町村の行政、財政状況が項目ごとにまとめられています。また、管内の社会資本整備に関する説明責任（アカウントビリティ）ホームページが開設され、農業振興部関連の情報がアップされています。同支庁所管の社会資本整備について、計画段階から事業実施段階までの進捗状況などの情報を提供することです。

3/19 倶知安町 アンヌプリ・ローカルルール 「正しいスキーの楽しみ方」とのタイトルで、ニセコアンヌプリ地区ローカルルールがアップされています。雪崩の発生しやすい時期を迎えたこともあり、スキー場管理区域外への立ち入りなどをしないよう改めて呼び掛けています。

3/19 生田原町 合併シリーズ4回目 特集「市町村合併を考える」に、シリーズ4回目「合併によって期待されること、心配されること」がアップされています。合併のメリット、デメリットについて解説しています。

3/19 北広島市 緑の基本計画かわら版 「緑の基本計画かわら版」(PDFファイル)の最新号と、都市計画マスタープランの「市民ワークショップニュース」第4号(同)がアップされています。

緑の基本計画かわら版... 市民のみなさんと進めています。——

「北広島市緑の基本計画」づくり

北広島市の緑の姿はどうかあるべきかという一つの目標に向かって、市民と行政が協働しながら「北広島市緑の基本計画」を盛り上げて行くことを目的とした「市民ワークショップ会議」を開催します。平成13年度は、第4年間の会議が開催されました。

新編みなさんにお知らせ！第1回、第2回会議の開催内容や写真報告、今回は第3回、第4回の会議内容をお知らせします。また、今年度の会議は両市お誘いを願って参加していただき市民のみなさまには、ご意見をぜひお寄せください。

第3回市民ワークショップ会議

- ◆日 時 平成13年11月16日(金) 18時30分～
- ◆場 所 北広島市総合文化ホール
- ◆参加人数 20名
- ◆内 容 みどりづくりのアイデアについて

第3回市民ワークショップ会議は、第1回で意見を話し合った「北広島市の緑の姿はどうかあるべきか」というテーマを踏まえ、実際に緑地を歩きながら「みどりウォッチング」などを通して参加者それぞれが、これからのみどりづくりのアイデアについて話し合いました。

参加者が5つのテーブルに分かれ、「どこをどのような緑にしたい」といったアイデアや意見を述べた後、それを各自がカードに書き込み、「緑地を囲む緑」・「緑地内の緑」・「緑地外をつなぐ緑」などの区分別に分類しグループとしての意見をまとめた発表しました。

この形式でのワークショップ会議も2回目となり、うち開けた雰囲気の中で多くの貴重な意見が述べられました。

また、参加者からは「このような市民参加による意見交換の場の大変さを感じました。」との声も聞かれ、今後さらに盛り上げていくものと期待されます。

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS



3/22 榛東村
(群馬県) 行政区単
位に地域づくりプラ
ンを募集

榛東村は、2002年
度から村内21行政区
を単位に地域づくりのプランを住民から公募
し、1行政区につき最高300万円を交付する事
業に取り組む。住民参加型まちづくりの一環
で、「ふるさと創生1億円事業」を原資に創設
した基金を活用する。調査研究費として、一
律10万円を各行政区に交付する。プランの
実施内容や用途は原則自由。

3/19 藤崎町(青森県) 議会が新年度予
算案を否決

藤崎町議会で2002年度一般会計予算案に野
党側が反対、採決の結果、賛成6反対8で否決
した。2001年度中に退職する職員の給料を盛
り込んだことや、委託料に削減の余地がある
ことなどを野党が問題とした。町側は、一部修
正し、年度内に臨時議会を開き、再提案する。
当初予算案の否決は2年連続となった。

3/19 綾町(宮崎県) 町長が住民投票条
例に否定的見解

前田穰・綾町長は町議会一般質問で、照葉樹
林保護の立場から大型送電鉄塔の建設に反対
する住民団体が住民投票条例の制定を求めて
いることについて、「(計画を容認した)議決は
議会全体の意思であり、尊重すべきだ」と答弁
した。住民団体は、条例制定を求める署名簿の
縦覧手続を経て、町長に本請求することにな
っている。

3/18 馬路村(高知県) 中芸5町村が介
護保険を一元化

馬路村議会は、介護保険制度の保険者を
2003年度から中芸広域連合に一元化する内容
の規則改正案を可決した。安田町、田野町、奈

半利町、北川村の各議会も既に議決している
ことから、5町村による介護保険事業一元化が
実現することになった。一元化により介護事
務全般の効率化が図られるという。申請、相談
などの窓口業務は各町村が行う。

3/14 桜江町(島根県) 江の川流域イン
ストラクターの養成講座

流域36六市町村で構成する「江の川文化圏
会議」主催による流域インストラクターの養
成講座が、桜江町の文化施設・水の国で始ま
った。学校週5日制の導入に合わせて、体験交
流や環境学習の講師を育てるのが狙いで、今
秋まで5回にわたり講習が行われる。

3/11 川崎市(神奈川県) 放置自転車の
海外無償供与へ

川崎市は、放置自転車対策としてレンタサ
イクル制度の導入や、海外無償供与に組み
込む考えを示した。計画段階も含めて市全体
の駐輪場の収容能力は約5万3300台あるが、
2000年度の撤去数は約8万6千台に上り、
対策に頭を痛めている。引き取り手のないもの
のうち1万台前後が再利用可能なため、有効利
用を図る。

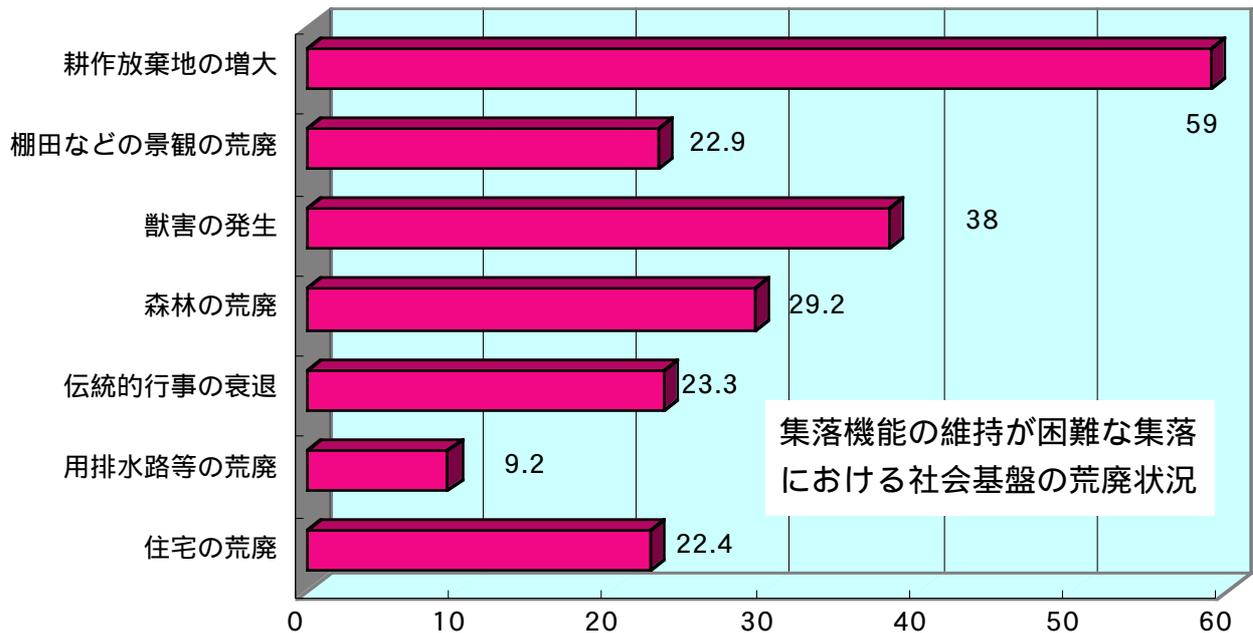
3/11 紫波町(岩手県) 知事の盛岡合併
案に町長が反発

増田岩手県知事が盛岡市の合併論議の対象
に紫波町も加えてはどうかといった趣旨の発
言をしたことに対し、藤原孝・紫波町長は、町
議会答弁の中で「紫波町がこれからどう進む
か、どのような組み合わせがいいのかは、住民
と一緒にあってしっかり考えていく」と住民
の自主的な判断を重視する考えを示した。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

DATA

「都市との交流」目指す一方で水洗化率 54%



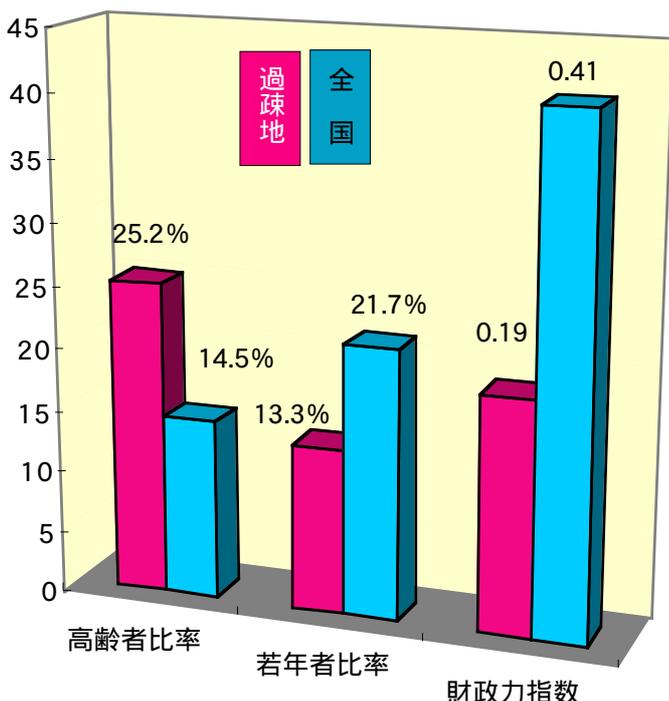
全国の過疎地の居住人口は約754万人で全人口の約6%に過ぎないが、面積は約48%を占め、全市町村数の約36%にもなる。

下のグラフにあるように、過疎地における高齢者比率は25%(全国平均14.5%)を超え、逆に若年者比率は13.3%(同21.7%)にとどまっている。地域の生産力が乏しいため、財

政力指数は全国平均0.41に対して過疎地の自治体は0.19と極端に低い。

集落数は約4万8千と推計されており、これらの集落でどんな社会基盤の荒廃が進んでいるかを示したのが上のグラフ。耕作放棄地の増加や森林の荒廃が進むとともに、棚田や段々畑などの景観の荒廃や伝統行事の衰退といった地域文化の崩壊が徐々に深刻化していくことがうかがえる。

2000年3月制定の過疎地域自立促進特別措置法は、都市との交流などを通して、過疎地域がそれぞれの個性を生かした自立促進と、美しく風格ある国土の形成に寄与するよう総合的・計画的な諸対策を支援することとしている。しかし、水洗化率53.8%(全国84.2%)市町村道舗装率63.7%(同72.9%)といった数字に表れるように、基本的な生活基盤の整備の立ち遅れが、過疎化に拍車をかけている現実もある。(総務省過疎対策室・200年度版過疎対策の現状より=基本データ95年国勢調査結果)



【人口構成・財政力の比較】